

事務事業評価表(既存事業)

コード 7-1-10	事務事業名 私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業	所管部課 児童青少年部子育て支援課					
事務事業の概要	事務事業の目的 私立幼稚園等に在籍する幼児の保護者に対して補助金を交付することにより、保護者の負担を軽減し、幼児教育の振興を図る。	総合計画上の位置づけ					
	実施内容、実施方法 保育料を納入した3歳児(満3歳児含む)から5歳児の保護者に対し、市民税所得割額に応じて5つの交付区分から補助額を決定。支給方法は、年2回、半年分を保護者の指定口座へ振込む。	根拠法令等 西東京市私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助金交付要綱					
	事業開始時期 平成 13 年度	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()					
評価指標の設定	活動指標名 補助金の支給延べ人数	活動指標の考え方(定義) 補助金を支給した延べ人数					
	成果指標名 補助金の支給額	成果指標の考え方(定義) 補助金を支給した金額					
事務事業データ		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
	事業費(A)		286,596	284,059	288,337	292,880	
	国庫支出金	千円					
	都支出金		88,832	87,258	89,829	90,514	
	地方債						
	その他						
	一般財源		197,764	196,801	198,508	202,366	
	所要人員(B)	人	1.20	1.20	1.50	1.50	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	9,895	9,928	12,492	12,492	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	296,491	293,987	300,829	305,372	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(補助金の支給延べ人数)	千円	7.80	7.74	7.87		
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	人			39,072	38,916
		実績値	人	38,008	37,973	38,225	
活動指標	目標値						
	実績値						
成果指標	目標値	千円			291,998	292,880	
	実績値	千円	286,596	284,059	288,337		
成果指標	目標値						
	実績値						
事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	近隣の区より転入してくる保護者などから、補助金額が少ないので区レベルの補助額にしてほしいという要望あり。					
	国・都・他市・民間等における類似事業	東京都の制度のため、すべての区市町村で実施している。中央区以外は区市町村分として補助金の上乗せを行っている。					
	運営上の制約条件・外部要因等	5つの所得区分を設定している。					

コード 7-1-10	事務事業名 私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業	所管部課 児童青少年部子育て支援課
---------------	----------------------------	----------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input checked="" type="checkbox"/> 極めて良好 <input type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	近年では幼児の幼稚園通園率は60%以上あり、保護者の申請に対しての補助金支給率も60%以上である。これは、保護者からの申請漏れが無い限り、幼稚園に通園させている保護者に対して100%支給していることになる。
	必要性 <input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	経済の停滞のなか、補助金を支給することにより、保護者が少ない負担で幼稚園に通園することができる。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	上乗せ額は、他市と比較すると高い水準ではあるが、区と比較すると低い水準であるため、コストについては問題なし。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	所得要件を細分化することにより、受益者負担のバランスを保っている。また、年2回(11月と3月)に在園証明書を取り、在園児で未申請者がいないか確認を行っている。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	補助金を交付することにより保護者の経済的負担を軽減し、私立幼稚園に通園しやすくすることによって、幼児教育の振興と充実に努めている。

17年度における改善点	子育て支援の観点からも幼稚園のニーズは増えている。幼稚園においても教育時間終了前後や長期休暇時の預かり保育など新たな取り組みを実施している。このため、保護者の幼稚園に係る負担は増大しているため、幼稚園における子育て支援をトータルに検討する必要がある。
-------------	---

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。